

2022年5月23日

2022年度 大連日本商工会 調査企画委員会 運営方針

調査企画委員会 委員長：日高 直行

1. 基本方針

調査企画委員会の役割は、会員企業を取り巻く諸事項に関し、調査・検討・意見集約を行い、会員企業への有益な情報の提供を行い、又、会員企業の代表として、事業環境の改善に向け、関係機関へ要望・提言・交渉を実施することである。この活動を通じて、会員企業への支援強化と日系企業の存在価値の更なる向上を目指す。

2. 組織体制・月例会合

■ より幅広い領域からの意見の吸い上げができる体制とする。

① **〔エリアの網羅〕** 各地域からの委員選出

市内9名、金普新区6名、合計15名

② **〔業種の網羅〕** 広範な業種からの委員選出

製造・IT・運輸・金融・商社・サービス業等 + 領事館・JETRO との三位一体体制の堅持

③ **〔連続性考慮〕** 活動の連続性を鑑み、昨年度委員の15名中10名留任

■ 委員会活動の活性化の為、月例会合での活動に偏重せず、メールを活用したタイムリーな情報共有と意見交換を図る。

3. 2022年度の進め方と取組み課題

新型コロナウイルスも終息を見せず、その他各種側面においても企業の経営環境は依然厳しく、大連市政府との更なる関係強化とともに、市政府への投資環境改善に資する意見具申が重要であり「領事館-JETRO-商工会」の三位一体の体制で推進する。

また、賃金水準アンケート、大連市当局とのコミュニケーションで得られた有益な情報を会員企業へタイムリーに発信するとともに、企業が直面する課題に対しても、随時、課題解決に向け、大連市当局との対話に柔軟に取り組む。

① 各局別の課題（継続課題を含む）

外事弁公室：*アカシア懇談会の大連市側窓口として領事館とともに内容を協議

*招聘状発行業務の連携 *新型コロナ予防対策に対する政府支援

商務局：*市長宛て投資環境改善要望書の提出窓口として継続して関係強化

*日系企業の課題解決に向けた定期的な交流会開催の具体化

人社局：*定年退職者への暖房費企業負担の廃止 *優遇政策ハンドブックの日本語対応

*5 險 1 金企業負担の軽減 *人材確保・人材育成に向けた日系企業との連携

科技局：*工作許可・高齢外国人の就業手続きの緩和

公安局・出入境管理局：*居留許可証発行に係わる柔軟な対応

*査証に係わる規則変更時の速やかな情報提供

生態環境局：*環境関連法令の事前情報交換と関係強化 *VOC 関連企業との直接対話の実現

大連税関：*更なる業務効率化の期待と関係強化

*物流関連規制の緩和と企業の防疫コスト負担に対する支援

大連市税務局：*活用可能な税減免などの優遇策に向けた企業懇談会の継続開催

大連市供电公司：*計画的な停電・限電の実現と適切な企業への通知の実現

大連消防：*法令改正に伴う新たな不適合に対する対策猶予

*公平・公正で透明性と納得性のある消防監査の実現

人社局：*定年退職者への暖房費支給廃止 *60歳以上の雇用問題解決、

*優遇政策ハンドブックの日本語対応 *人材育成に向けた日系企業との連携

安监局：*法規改正の企業への情報提供と事前情報交換を基本とした安全監督指導

公安局・出入境管理局：*居留許可証発行に関わる柔軟な対応

*査証に係る規則変更の速やかな情報提供

生態環境局：*環境関連法の事前情報交換と関係強化

営商環境建設局：*各種要望提出の窓口として継続して関係強化

大連税関：*更なる業務効率化の期待と関係強化

その他：*事業環境に関わる課題、政策を前広に情報収集

② その他の商工会として取り上げていく必要があると思われる案件や突発事故への対応。

以 上